

# 小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 29

1. 基本情報							
＜1＞事業・業務名		農業後継者育成事業			＜2＞事業・業務の別		事業
＜3＞選定基準		① 社会環境等の状況変化			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かな大地と伝統 めぐみをはぐむまちづくり			＜6＞担当部(局)		産業観光部
	中項目	7-1 田園環境の保全と農業の活性化			＜7＞担当所属		農政課
	小項目	7-1-1 農業・都市と農村交流・グリーンツーリズム			＜8＞担当係等		農業振興・6次産業化推進係
	施策	多様な担い手の確保・育成					
＜9＞根拠法令・計画等					＜10＞関連・類似事業		
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目		6 款 1 項 3 目	
＜13＞実施期間		年度	～	年度	＜14＞全体事業費		千円
＜15＞実施手法		補助金・負担金・貸付金等			「その他」の場合 ( )		

2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		就農直後の不安定な農業経営状況を資金の交付により支援し、将来にわたって安定的な農業経営を行う。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	新規就農者の裾野を拡大し、多様化する新時代の農業に必要な人材の強化を図る。							
	＜18＞事業・業務の対象	45歳以下の新規就農者							
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	新規就農者に対し補助金を交付する							
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		交付人数	人	7	8	10	11	110.0%	
	交付額	千円	12,000	11,414	17,250	16,078	93.2%		
成果	＜21＞事業・業務の成果	補助金交付により安定的な経営を行なうことで、継続的な農業経営を支援する。							
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		離農者数	人	0	0	0	1		
	離農率	%	0	0	0	9			
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	14,886	14,300	19,409	18,237	94.0%	
		事業費等	千円	12,000	11,414	17,250	16,078	93.2%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	12,000	11,414	17,250	16,078	93.2%
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	2,886	2,886	2,159	2,159	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.4	7,214 × 0.4	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3				
他の職員		×	×	×	×				

### 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	国の補助事業であり、目的・対象についても補助要綱に位置づけられている。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	補助金の交付だけでなく、対象者への人的支援(経営や営農技術)を行うことで、より安定した営農を継続できる。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	国の補助事業であり、事業費について要綱に位置づけられている。担当職員についても、補助事業であるため臨時職員での対応は困難。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	営農の安定化により、収入が増えた場合は補助金を減額して交付するなど、受益者負担は適正に行っている。
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	対象者に対する人的支援を行うことで、より安定した営農活動を行えることから、地域の農業士や認定農業者、農協などの関係団体と連携し、事業を行っていく。	

### 4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	対象者に対する人的支援を行うことで、より安定した営農活動を行えることから、地域の農業士や認定農業者、農協などの関係団体と連携し、事業を行っていく。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	2.変更	理由	補助金による金銭的な支援だけでなく、技術を持った農業士や認定農業者からの技術的支援を行うことで、安定した農業経営ができ、就農後の離農率が低下すると思われる。
	<32> 2次評価	所管部長	2.変更	理由	金銭面の支援だけではなく、技術的または経営のノウハウなど、全体的な支援を行っていくことで、就農を希望する者が安心して農業経営を行っていく、将来的に新規就農者が増え、就農後の離農率も減少することが見込まれる。

### 5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	農業次世代人材投資事業による補助金の交付ならびに、農業士・認定農業者などによる技術的支援、農協等による経営支援を行う。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34>活動・成果目標	[活動目標] 交付金の交付額・交付人数 [成果目標] 農業経営の継続率(離農率)		コスト	千円	21,700	23,200
				事業費等	千円	19,500	21,000
			人件費	千円	2,200	2,200	